

通訳案内士

団体連合会を設立

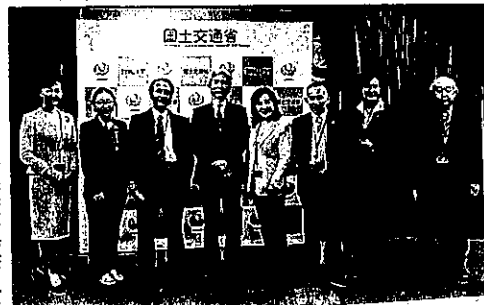
コロナ克服、政治力強化

通訳案内士法に基づいて多くの組織が存在して全国通訳案内士、地域通訳案内士が加盟する7団体から「日本通訳案内士団体連合会」を設立した。通訳案内士の団体は、地域や設立経緯などによって、訪日旅行の停止で通

て多くの組織が存在して全国通訳案内士、地域通訳案内士が加盟する7団体から「日本通訳案内士団体連合会」を設立した。通訳案内士の団体は、地域や設立経緯などによって、訪日旅行の停止で通

訳案内士が苦境に立つ中、一致団結してコロナ禍の克服を目指すことにした。参加検討中の団体を含め、当面20団体程度が参加する予定。略称は通団連。設立は今年10月1日。設立時の参加団体は、関西通訳ガイド協会、九州通訳・翻訳者・ガイド協会、全日本韓国語通訳案内士会、通訳ガイド&コミュニケーション・スキル研

通団連を設立した7団体の代表ら



究会、日本中国語通訳案内士協会、日本文化体験

交流型、ひろしま通訳・ガイド協会。この9団体の全国通訳案内士の会員数は約2800人。9団体は1日に国土交通省で会見を開き、連合会発足を発表した。会長には、日本中国語通訳案内士協会の澄川雅弘氏が就任。澄川会長は「訪日旅行が閉ざされて22カ月ほどがたち、通訳案内士の苦境が続いている。このままではインバウンドが戻っても人材がいなくなってしまう。よりの多くの団体が一体となって現局面に対処する必要がある」と述べた。

副会長に就いた日本文化体験交流整理理事長の米原亮三氏は「国内旅行には回復の兆しが見えてきたようだが、われわれはまだ絶望の淵にある。オミクロン株の問題で来年の仕事も次々とキャンセルに。通訳案内士の廃業も多い。これまで連合体がなく、政治力を持てなかったが、これで要望していける単位になれた」と語った。

連合会は1日に観光庁長官に要望書も提出し

た。要望事項は、通訳案内士業務が復活するまでの給付金支給、訪日旅行の停止期間における研修への助成など。この他に全国通訳案内士の試験制度について、受験機会の拡大、受験者数の増加に向けて、地方の試験会場の復活や試験のデジタル化、試験問題の見直しを検討するよう求めた。

通訳案内士制度を巡っては、2018年の改正通訳案内士法の施行で、

通訳案内士の業務独占が廃止され、無資格者にも有償での通訳ガイド業務が解禁された。この制度改正の議論の中で、観光庁の「通訳案内士制度のあり方に関する検討会」は、通訳案内士の各団体を代表する連合体の創設を検討するよう提言していた。

発足した日本通訳案内士団体連合会の主な活動内容は、①全国通訳案内士、地域通訳案内士に関する広報活動②通訳案内士制度に関する調査、研究、提言③会員への情報提供や会員間の交流活動など。

所在地などは次の通り。

〒160-0023 東京都新宿区西新宿3の3の13西新宿水間ビル6階。D050(5896)2489。ホームページは準備中。

週刊



宿泊・旅行業・運輸 自治体(観光全般)